

業務活動名	学区市民ホーム管理		
分野別指針	多様な主体が協働・活躍できる社会づくり		
個別計画等	市民協働推進計画	基礎事業名	町内会活動の活性化
根拠法令要綱	岡崎市学区集会施設条例		
事業期間	- ~ -	運営形態	指定管理者

事業概要	
<p>事業概要</p> <p>学区市民ホームは、主に学区住民のコミュニティ活動と自主的な文化活動の推進を図ることを目的に設置された。市内に46館あるが、学区総代や民生委員などの代表で構成された学区の総意による住民団体としての学区市民ホーム運営委員会に管理運営を委託している。多くの学区市民ホームは築30年を経過しており、施設の老朽化に伴い設備機器等の修繕を必要とする状況が常に生じている。</p> <p>主に次のようなことに利用されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学区住民の各種の集会 ・学区の公共的団体の集会 ・文化、教養に関するグループ ・サークル活動 <p>対象</p> <p>主に各学区住民からなる活動団体</p> <p>手段</p> <p>指定管理者に施設管理・運営を委託するとともに、建物・設備の耐用年数に応じ計画的に点検・修繕を行う。</p> <p>意図・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設の適正な維持管理 ・利用者の安全性と快適性の確保 	

指標					
指標名	指標名	年度	2020年度	2021年度	2022年度
			目標値（予測値）	実績値	達成度（%）
定量指標	学区市民ホーム利用者数 単位：人	目標値（予測値）	460,000	300,000	340,000
		実績値	271,048	309,519	
		達成度（%）	59	103	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	0
		実績値	-	0	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2020年度達成基準	施設の老朽化が進んでおり、必要な保全を進めていき市民が少しでも快適に利用できる状態を常に保つ必要がある。故障・不具合が発生した場合、即座に対応できる体制を整えていること。			
	2020年度達成結果	新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、利用者数は減ったが、安全を確保できる体制整備は、一年を通じ概ね達成できた。			
	2021年度達成基準	施設の老朽化が進んでいるが、経済状況が厳しく更新は困難である。その状況下でも、市民が少しでも快適に利用できる状態を常に保つ必要がある。故障・不具合が発生した場合、利用者の安全を確保できる体制を整えていること。			
	2021年度達成結果	一年を通じ概ね達成できた。			
	2022年度達成基準	施設の老朽化が進んでいるが、経済状況が厳しく更新は困難である。その状況下でも、市民が少しでも快適に利用できる状態を常に保つ必要がある。故障・不具合が発生した場合、利用者の安全を確保できる体制を整えていること。			
指標分析	安全性・快適性に直結する空調設備の故障・不具合を中心に修繕を行った。その他、水漏れなどの緊急性を要する修繕も都度対応し、安全性・快適性の確保に務めた。コロナ禍で大幅に減少した利用者人数も、昨年より38,000人ほど増加し目標を達成することができた。				

コスト		2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度予算
	事業費等	110,811,000	163,848,000	88,600,948	202,646,000
	人員	2	1.6	1.5	1.4

担当所属	市民安全部市民協働推進課	連絡先	23-6661
------	--------------	-----	---------

業務活動名	岡崎市総代会連絡協議会支援		
分野別指針	多様な主体が協働・活躍できる社会づくり		
個別計画等	市民協働推進計画	基礎事業名	町内会活動の活性化
根拠法令要綱	-		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要	
事業概要	
<p>1 岡崎市総代会連絡協議会の経緯 昭和35年に小学校単位に総代会長が置かれ、総代会長連絡協議会が組織された。その後、行政の円滑な運営を図るための調整機関の役割を担い、町内会が住民の自治活動の拠点として昭和56年に現在の岡崎市総代会連絡協議会が新たに組織された。</p> <p>2 岡崎市総代会連絡協議会に対する支援の必要性 住民の日常生活に密接している防災、防犯等の諸問題に関して、総代と市関係各課等と連絡・調整を円滑にすることにより、快適で住みよいまちづくりの推進を図る必要がある。</p> <p>3 業務の内容</p> <p>(1)学区総代会業務 学区内のコミュニティ活動推進のための連絡調整、町内会業務の取りまとめなど。</p> <p>(2)町内会業務 広報紙等の配布、回覧事務、各種意見等の取りまとめ。都市施設、環境衛生、地域福祉、地域安全、防災などの行政事務事業の連絡調整など。</p> <p>(3)事務局業務 各課等からの総代宛の回覧文書・通知文書等を取りまとめ発送、新任総代研修会、視察研修の実施や会議の開催、町内会に関する問合せ対応など。</p>	
対象	
総代、町内会及び市民	
手段	
岡崎市総代会連絡協議会事務局として、諸事務を処理するとともに、町内会や学区総代会に関係する事務事業を実施する市関係各課等との連絡・調整を行う。	
意図・成果	
住民の自治活動を推進するとともに、行政の実施する事務業務の円滑な遂行に寄与する。	

指標					
指標名	指標名	年度	年度		
			2020年度	2021年度	2022年度
定量指標	支援町内会数 単位：町内会	目標値（予測値）	555	556	556
		実績値	556	556	
		達成度（%）	100	100	
	町内会加入率 単位：%	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2020年度達成基準	町内会からの相談や問合せに的確に対応し、町内会活動が円滑に運営できるように支援する。			
	2020年度達成結果	基準どおり実施した。			
	2021年度達成基準	町内会からの相談や問合せに的確に対応し、町内会活動が円滑に運営できるように支援する。			
	2021年度達成結果	基準どおり実施した。			
	2022年度達成基準	町内会からの相談や問合せに的確に対応し、町内会活動が円滑に運営できるように支援する。			
指標分析	町内会との連絡調整を円滑に実施することにより基準どおり実施することができた。				

コスト		2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度予算
	事業費等	157,083,000	156,273,000	157,967,590	160,770,000
	人員	2.25	1.85	1.1	1.2

担当所属	市民安全部市民協働推進課	連絡先	23-6047
------	--------------	-----	---------

業務活動名	地区集会施設整備		
分野別指針	多様な主体が協働・活躍できる社会づくり		
個別計画等	市民協働推進計画	基礎事業名	町内会活動の活性化
根拠法令要綱	岡崎市地区集会施設整備事業費補助金交付要綱		
事業期間	- ~ 2021	運営形態	自治事務（補助等）

事業概要	
<p>事業概要 昭和50年から地域自治活動の支援をするという市の方針により始まった制度で、町内会等の行う地区集会施設の新築や改修、用地取得、耐震診断の事業に対し補助金を交付する。毎年10~20件程度の申請を受付けている。事務の流れは、補助金交付申請書の受理、交付決定、実績報告書の確認、現地調査、支払となる。また、窓口又は電話で、年間を通じて補助の相談を受けている。</p>	
<p>対象 町内会又は地方自治法（昭和22年法律第67号）第260条の2第7項に規定する認可地縁団体</p>	
<p>手段 地区集会施設の新築や改修、用地取得、耐震診断に要する経費の一部に対して、予算の範囲内において地区集会施設整備事業費補助金を交付する。・補助率、補助限度額 集会施設の新築・改修・建物購入 100世帯以下 補助率5.4/10 限度額630万円 100世帯を超え200世帯以下 補助率4.5/10 限度額630万円 200世帯を超え500世帯以下 補助率2.7/10 限度額675万円 500世帯を超え800世帯以下 補助率2.7/10 限度額765万円 800世帯を超えるもの 補助率2.7/10 限度額855万円 集会施設用地の購入 補助率2.7/10 限度額810万円 耐震診断 補助率5/10 限度額10万円（木造）、限度額50万円（非木造）</p>	
<p>意図・成果 地区集会施設の利用を通じて、町内会活動の円滑化、活性化を図る</p>	

指標					
指標名	指標名	年度	2020年度	2021年度	2022年度
			2020年度	2021年度	2022年度
定量指標	補助申請件数 単位：件	目標値（予測値）	15	13	13
		実績値	15	13	
		達成度（%）	100	100	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2020年度達成基準	-			
	2020年度達成結果	-			
	2021年度達成基準	-			
	2021年度達成結果	-			
	2022年度達成基準	-			
指標分析	予定していた申請を受け付け、地区集会施設整備事業費補助金の交付事務を適正に執行できた。				

コスト		2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度予算
	事業費等	60,566,000	38,173,000	13,499,000	21,430,000
	人員	1.05	0.65	0.85	0.8

担当所属	市民安全部市民協働推進課	連絡先	23-6661
------	--------------	-----	---------

業務活動名	市民活動支援		
分野別指針	多様な主体が協働・活躍できる社会づくり		
個別計画等	市民協働推進計画	基礎事業名	市民活動の支援及び推進
根拠法令要綱	-		
事業期間	2003 ~ -	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要	
<p>事業概要 令和3年度に策定された、第7次総合計画には、分野別指針として「多様な主体が協働・活躍できる社会づくり（地域社会）」が盛り込まれている。市民協働を推進していくためには、「多様な主体」の一つである市民活動団体の自立及びレベルアップが必要不可欠であり、市民活動団体が協働の相手方となり得るよう支援していく必要がある。市民協働の発展期である現状を踏まえ、条例・計画に基づき当面優先して取り組むべき基本事業を中心に支援することにより、市民活動を活発化・定着化させ、市民活動団体のさらなるレベルアップを図っていく。</p>	
<p>対象 市民、市民活動団体</p>	
<p>手段 市民活動団体の審査、承認、登録等ホームページ「おかざき市民活動情報ひろば」の管理運営、市民活動団体ガイドブックの作成、市民活動団体向けメールマガジンの発行、NPO法人に関する研究・支援等、市民活動・NPOに関する相談、情報収集・提供</p>	
<p>意図・成果 市民活動の情報発信や自立支援に向けた情報提供を行うことにより、市民活動を活発化させ、市民協働の担い手として育成を図る。</p>	

指標					
指標名	指標名	年度	2020年度	2021年度	2022年度
			目標値（予測値）	実績値	達成度（%）
定量指標	市民活動団体登録数 単位：団体	目標値（予測値）	540	510	480
		実績値	527	505	
		達成度（%）	98	99	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	0
		実績値	-	0	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2020年度達成基準	ボランティアの受け皿となりうる団体の育成を図る。			
	2020年度達成結果	団体登録承認時の窓口説明及び登録団体への啓発活動により、団体の公益活動への意識を高めることができた。			
	2021年度達成基準	ボランティアの受け皿となりうる団体の育成を図る。			
	2021年度達成結果	団体登録承認時の窓口説明及び登録団体への啓発活動により、団体の公益活動への意識を高めることができた。			
	2022年度達成基準	ボランティアの受け皿となりうる団体の育成を図る。			
指標分析	ホームページ、メールマガジン、ガイドブックによる情報提供や活動相談の充実により、市民協働の質の向上が図れている。				

コスト		2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度予算
	事業費等	1,450,000	1,463,000	10,629,369	10,961,000
	人員	0.25	0.33	0.6	0.4

担当所属	市民安全部市民協働推進課	連絡先	23-6491
------	--------------	-----	---------

業務活動名	市民活動団体補助		
分野別指針	多様な主体が協働・活躍できる社会づくり		
個別計画等	市民協働推進計画	基礎事業名	市民活動の支援及び推進
根拠法令要綱	岡崎市市民公益活動事業費補助金交付要綱・大学連携アドバイザー利用費補助金交付要綱		
事業期間	2003 ～ -	運営形態	自治事務（補助等）

事業概要	
<p>事業概要 平成20年度の岡崎市市民協働推進条例の制定、21年度の市民協働推進計画策定に伴い、市民活動の支援を計画的に実施している。本市の市民活動団体は、河川敷内美化活動、耐震化啓発活動、地域での高齢者の健康づくりなど多分野で活動をしているが、まだ設立して間もなく、組織や資金、人材育成など現状で運営上の課題を抱えている団体が多くある。また、市民協働推進のためには、団体が継続した活動を行うためにも、担い手不足の解消や、いずれは本補助がなくても自立していけるための事業規模の拡大等、団体としてもレベルアップすることが不可欠である。このため、公益活動を行うことを目的として結成された団体及び公益性の高い活動を実施しようとする団体に対し、自立支援として最大3年間、その後さらに事業を充実させていくために最大3年間補助を行うことで、団体の運営基盤を強化させ、市民協働の相手方となり得る団体へのステップアップを図っている。</p>	
<p>対象 市民活動団体</p>	
<p>手段 平成16年度から各補助金を実施している。 ・市民公益活動事業費補助金 自立支援型5万円以内（補助対象経費の80%以内）、事業支援型20万円以内（補助対象経費の50%以内） 補助対象経費：謝礼金等、旅費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、委託料、使用料・賃借料（自立支援型は上記のほか、構成員に対する報償費・旅費・通信運搬費、経常的な経費も対象） ・大学連携アドバイザー利用費補助金 助言指導1回3,600円以内 講演1回11,350円以内</p>	
<p>意図・成果 市民協働の推進には、市民協働の相手方となる市民活動団体を育成し、レベルアップすることが必要不可欠である。地域における公益活動、不特定多数の利益の増進に寄与する活動を行う団体に対する本補助により、補助を受けた団体は、実際の活動で活用することで、活動をより公益性の高いものにしていく。今後、公益活動を行う団体として自立し、より社会貢献が可能な活動へ発展させ、その自立した団体と協働することで、地域ニーズに促した公共サービスの形成を図る。</p>	

指標					
指標	指標名	年度	2020年度	2021年度	2022年度
	定量指標	市民活動団体補助の申請件数 単位：件	目標値（予測値）	0	8
実績値			0	8	
達成度（%）			-	100	
- 単位：-		目標値（予測値）	-	-	0
		実績値	-	0	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2020年度達成基準	予算の範囲内で可能な限りたくさんの市民活動団体に補助を実施する。			
	2020年度達成結果	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、事業を中止した。			
	2021年度達成基準	予算の範囲内で可能な限り多くの市民活動団体に補助を実施する。			
	2021年度達成結果	8団体（自立支援型4団体、事業支援型4団体）に対して補助金交付を行うことができた。			
	2022年度達成基準	予算の範囲内で可能な限り多くの市民活動団体に補助を実施する。			
指標分析	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から団体活動は縮小の傾向にあるものの、団体への周知を継続的に実施したことで、目標件数を達成した。				

コスト		2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度予算
	事業費等	1,049,000	0	538,000	1,322,000
	人員	0.3	0.7	0.6	0.5

担当所属	市民安全部市民協働推進課	連絡先	23-6491
------	--------------	-----	---------

業務活動名	市民協働推進		
分野別指針	多様な主体が協働・活躍できる社会づくり		
個別計画等	市民協働推進計画	基礎事業名	市民活動の支援及び推進
根拠法令要綱	市民協働推進条例		
事業期間	2004 ～ -	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要	
<p>事業概要 行政だけが公共サービスの提供を行う従来の行政手法では、少子高齢化社会を始めとする地域社会の変化や多様化する市民の価値観とそのニーズの変化に対応したサービスを提供することが難しくなっている。第6次総合計画では、「地域コミュニティ、ボランティア・NPO、企業による社会貢献活動を支援し、これらの団体との協働を進めることで地域課題の解決、多様化する市民ニーズや質の追求への対応に大きな役割を果たす「新たな公」の創出につなげる」と、市民協働を推進することを基本政策の一つに掲げている。平成21年3月制定の市民協働推進条例、令和3年3月策定の第3期岡崎市市民協働推進計画に基づき市民協働推進のための施策を実施する。</p>	
<p>対象 市民、市民活動団体（地縁型市民活動団体（町内会等の地縁組織）及びテーマ型市民活動団体（NPO等））、事業者、市職員</p>	
<p>手段 ・条例・計画に基づき行われる事業のうち、本業務においては市民協働推進体制の充実（市民協働事業の仕組みづくり、職員研修等）を実施する。・附属機関である市民協働推進委員会で市民協働の推進に関して必要な事項を審議。 ・市の各部署と市民活動団体等が行う市民協働事業（委託、補助、事業協力等）の実施。 ・市民協働推進課で予算を持ち、庁内各課等からの提案により、行政と市民活動団体が役割分担をし、公共サービスを提供する市民協働事業の実施。令和3年度は、子育て支援、地域活性化に関する3事業。 ・職員等の市民協働への理解促進、協働意識の醸成を図るため、実務担当者と管理者を対象とした研修を実施。</p>	
<p>意図・成果 市民協働推進計画に掲げる自立した協働社会を構築し、豊かで市民力を生かした地域社会を実現するために、市民協働施策を実施することで、環境美化、防犯パトロール、子育て支援、景観保全等の多様な分野で市の各部署と市民活動団体等による市民協働事業が活発に行われ、市が単独で実施するよりも市民ニーズに沿ったきめ細やかな公共サービスを提供することができる。本業務は、市民協働推進計画に定める基本施策を実施し、また、実施事業の進捗管理及び市民協働推進委員会による評価を行うことにより、市の各部署及び市民活動団体等が市民協働の手法を用いた事業を積極的に実施できる体制を整備することを目的としている。</p>	

指標											
指標	指標名	年度	2020年度			2021年度			2022年度		
			目標値（予測値）	実績値	達成度（%）	目標値（予測値）	実績値	達成度（%）	目標値（予測値）	実績値	達成度（%）
定量指標	提案協働事業数 単位：事業	目標値（予測値）	3			3			4		
		実績値	4			3					
		達成度（%）	133			100					
	研修回数 単位：回	目標値（予測値）	-			-			2		
		実績値	-			2					
		達成度（%）	-			-					
定性指標	2020年度達成基準	第2期市民協働推進計画の主要事業を推進し、提案協働事業や研修等の実施をとおし、市民協働の意識の醸成を図る。									
	2020年度達成結果	提案協働事業や研修の実施をはじめ計画事業を着実に実施することができた。									
	2021年度達成基準	第3期市民協働推進計画の主要事業を推進し、提案協働事業や研修等の実施をとおし、市民協働の意識の醸成を図る。									
	2021年度達成結果	提案協働事業や研修の実施をはじめ計画事業を着実に実施することができた。									
	2022年度達成基準	第3期市民協働推進計画の主要事業を推進し、提案協働事業や研修等の実施をとおし、市民協働の意識の醸成を図る。									
指標分析	第3期市民協働推進計画では、第2期市民協働推進計画の評価結果を踏まえ、57の主要事業を定め、さらなる市民協働推進に向けて提案協働事業や研修などの事業の実施や体制の強化を図ることができた。										

コスト	2019年度決算		2020年度決算		2021年度決算		2022年度予算	
	事業費等	人員	事業費等	人員	事業費等	人員	事業費等	人員
	1,104,000	1	1,056,000	0.31	876,524	0.6	1,241,000	0.4

担当所属	市民安全部市民協働推進課	連絡先	23-6491
------	--------------	-----	---------

業務活動名	地域交流センター管理運営		
分野別指針	多様な主体が協働・活躍できる社会づくり		
個別計画等	市民協働推進計画	基礎事業名	市民活動拠点の充実
根拠法令要綱	岡崎市地域交流センター条例		
事業期間	- ~ -	運営形態	指定管理者

事業概要	
事業概要	
岡崎市地域交流センターは市民活動を活性化することにより市民相互の交流を促進し、活力に満ちた地域社会の実現に寄与することを目的に市内に5館設置された。指定管理者により市民活動に関する研修や交流事業などを開催している。	
<ul style="list-style-type: none"> ・北部地域交流センター 平成17年4月2日開館 ・南部地域交流センター 平成18年10月1日開館 ・西部地域交流センター 平成20年2月17日開館 ・東部地域交流センター 平成24年8月25日開館 ・地域交流センター六ツ美分館 平成25年6月9日開館（第1期・歴史文化伝承ゾーン） 平成27年2月15日開館（第2期・地域交流ゾーン） 	
対象	
各地域を中心にした社会貢献活動及び市民活動をしているあるいはこれから始めようとする市民、団体	
手段	
<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理による管理運営委託 指定管理者 特定非営利活動法人おがきまち育てセンター・りた（令和4年度～令和8年度） ・市民活動スペースを利用した情報の提供 市民活動団体チラシの配架、ボランティア情報提供等 ・市民活動ステーションによる相談、情報の収集提供 市民活動等の相談、助成金情報の収集提供、ボランティア活動紹介 ・活動室等の有償提供等 活動室、ホール、調理室、プレイルーム、市民活動スペース、防災活動室等 ・自主イベントの実施 各種イベントの実施 	
意図・成果	
地域交流センター利用者数増加、市民活動・ボランティア活動の活性化	

指標					
指標名	指標名	年度	2020年度	2021年度	2022年度
			目標値（予測値）	実績値	達成度（%）
定量指標	地域交流センター利用者数 単位：人	目標値（予測値）	365,200	440,000	275,400
		実績値	155,294	213,370	
		達成度（%）	43	48	
	運営ボランティア参加者数 単位：人	目標値（予測値）	1,826	2,300	1,540
		実績値	739	1,326	
		達成度（%）	40	58	
定性指標	2020年度達成基準	市民活動の活性化のため、ボランティアの受け皿づくりを進めていく。			
	2020年度達成結果	各地域交流センター間で情報を共有しながら受け皿づくりを推進できた。			
	2021年度達成基準	市民活動の活性化のため、ボランティアの受け皿づくりを進めていく。			
	2021年度達成結果	各地域交流センター間で情報を共有しながらボランティアの受け皿づくりを推進できた。			
	2022年度達成基準	市民活動の活性化のため、ボランティアの受け皿づくりを進めていく。			
指標分析	利用者数、運営ボランティア数が大幅に目標値を下回っているが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、交流センター開館時間短縮や利用人数制限を行っていたこと、イベント規模の縮小や中止の措置を取ったことが原因と考えられる。				

コスト		2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度予算
	事業費等	204,302,000	199,096,000	201,980,138	207,562,000
	人員	1.1	1.85	1.9	1

担当所属	市民安全部市民協働推進課	連絡先	23-6491
------	--------------	-----	---------

業務活動名	市民活動総合補償保険運営		
分野別指針	多様な主体が協働・活躍できる社会づくり		
個別計画等	市民協働推進計画	基礎事業名	市民活動の支援及び推進
根拠法令要綱	岡崎市市民活動総合補償制度要綱		
事業期間	2011 ~ -	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要	
<p>事業概要 行政だけが公共サービスの提供を行う従来の行政手法では、少子高齢化社会をはじめとする地域社会の変化や多様化する市民の価値観とそのニーズの変化に対応したサービスを提供することが難しくなっている。第7次総合計画では、分野別の主な取組みとして、「(4) 多様な主体が協働・活躍できる社会づくり（地域社会）」と、市民協働を推進することを基本政策の1つに掲げている。本業務は、多様な主体のひとつである市民活動団体等の支援のため、市民活動団体等が行う公益活動中の傷害・賠償責任事故を補償するものである。また、第3期市民協働推進計画の中で、市民協働推進条例第7条に定める市民協働推進のための基本施策の「市民活動の支援及び推進」を推進するための施策の1つとして位置付けられている。</p>	
<p>対象 市民活動団体（地縁型市民活動団体（町内会等の地縁組織）及びテーマ型市民活動団体（市民協働推進条例第9条の規定に基づき登録した市民活動団体に限る））主な保険対象団体（令和4年4月1日現在）…町内会：556団体、学区社会教育委員会：47団体、子ども会：176団体、市民活動団体：505団体（計1,284団体）※保険対象団体は、事前の登録手続き・費用負担は必要ない。</p>	
<p>手段 本業務は、平成16年度から開始した。多くの市民が安心して地域社会づくりや市民活動に参加できるよう、市が保険料を負担し損害保険会社と保険契約を結び、運営するものである。市民活動団体が行う公益活動及び市が主催・共催する事業への参加・協力活動中の事故に対し、傷害保険及び賠償責任保険を適用する。</p>	
<p>意図・成果 市民活動団体が行う公益活動中の傷害・賠償責任事故に対して補償を行うことにより、より多くの市民が安心して地域社会づくりや市民活動に参加しやすくなるとともに、市民協働の担い手である市民活動団体に対する財政的な支援となっている。これにより、総合計画に掲げる自立した協働社会を構築し、豊かで市民力を活かした地域社会の形成を図る。</p>	

指標					
指標	指標名	年度	2020年度	2021年度	2022年度
			目標値（予測値）	1,406	1,341
定量指標	主な保険対象団体数 単位：団体	実績値	1,406	1,341	
		達成度（%）	100	100	
		-	-	-	0
-	単位：-	目標値（予測値）	-	-	0
		実績値	-	0	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2020年度達成基準	市民活動総合補償保険を適正に運営し、市民活動に参加しやすい環境整備を行う。			
	2020年度達成結果	市民活動総合補償保険を適正に運営し、市民活動に参加しやすい環境整備を行った。			
	2021年度達成基準	市民活動総合補償保険を適正に運営し、市民活動に参加しやすい環境整備を行う。			
	2021年度達成結果	市民活動総合補償保険を適正に運営し、市民活動に参加しやすい環境整備を行った。			
	2022年度達成基準	市民活動総合補償保険を適正に運営し、市民活動に参加しやすい環境整備を行う。			
指標分析	主な保険対象団体（町内会・学区社会教育委員会・子ども会、市民活動団体）は、若干の減少があるものの、引き続き活発な市民活動が行われる環境整備のため保険制度が適正に運営できている。				

コスト	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度予算	
	事業費等	5,400,000	7,079,000	6,700,120	7,380,000
	人員	0.4	0.5	0.4	0.5

担当所属	市民安全部市民協働推進課	連絡先	23-6491
------	--------------	-----	---------

業務活動名	地域支援（市民協働推進課）		
分野別指針	多様な主体が協働・活躍できる社会づくり		
個別計画等	市民協働推進計画	基礎事業名	町内会活動の活性化
根拠法令要綱	岡崎市地域協働推進事業費補助金交付要綱、岡崎市コミュニティ助成事業費補助金実施要綱		
事業期間	2016 ~ -	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要	
<p>事業概要 第6次総合計画において、「町総代の事務負担の軽減に取り組むとともに、地域自治拠点である支所の機能をさらに強化し、地域の課題解決のために地域コミュニティ組織が行う地域活動を支援する」ことを基本施策の一つに掲げている。地域の意見を尊重しながら地域と市が連携できる仕組みづくりを進める。</p>	
<p>対象 市民および地縁型市民活動団体（町内会等の地縁組織）</p>	
<p>手段 ・地域活動支援として、地域協働推進事業費補助金等による支援、地域との連絡調整等の地域要望の連絡調整、総代理業務の負担軽減の実施する。 ・岡崎市地域協働推進事業費補助金を交付する。①補助対象経費・・・地域の諸課題の解決及び地域コミュニティの活性化のために地縁組織が行う地域活動に要する経費 ②補助率・・・10/10 ・岡崎市コミュニティ助成事業費補助金を交付する。①補助対象経費・・・地域の自治意識を盛り上げるために行われるコミュニティの活動に直接必要な設備等の整備に関する経費 ②補助率・・・10/10</p>	
<p>意図・成果 地域コミュニティと連絡調整を図り、地域による清掃活動、防災活動、文化活動等を支援していくことなど、地域支援の活性化を推進するため、「岡崎市地域協働推進事業費補助金」および「岡崎市コミュニティ助成事業費補助金」を交付することにより地域支援の推進を図る。</p>	

指標					
指標名	指標名	年度	2020年度	2021年度	2022年度
			目標値（予測値）	95	100
定量指標	支援した件数 単位：件	実績値	100	75	
		達成度（%）	105	75	
		目標値（予測値）	-	-	-
-	単位：-	実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
		目標値（予測値）	-	-	-
定性指標	2020年度達成基準	地域連絡調整会議等を開催し、地域要望を取りまとめ地域と関係機関等との連絡・調整を行い、地域の負担軽減につなげる。			
	2020年度達成結果	地域連絡調整会議等を開催し、地域要望を取りまとめ地域と関係機関等との連絡・調整を行った結果、地域の負担軽減につなげることができた。			
	2021年度達成基準	引き続き地域連絡調整会議等を開催し、地域要望を取りまとめ地域と関係機関等との連絡・調整を行い、地域の負担軽減につなげる。			
	2021年度達成結果	地域連絡調整会議等を開催し、地域要望を取りまとめ地域と関係機関等との連絡・調整を行った結果、地域の負担軽減につなげることができた。			
	2022年度達成基準	地域支援を実施し、地域要望の取りまとめなど、地域と関係機関等との連絡・調整を行い、地域の負担軽減につなげる。			
指標分析	地域支援としての相談窓口機能が定着してきたことから目標を達成した。				

コスト		2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度予算
	事業費等	3,329,000	3,453,000	0	20,734,000
	人員	0.9	0.95	0.75	0.9

担当所属	市民安全部市民協働推進課	連絡先	23-6047
------	--------------	-----	---------

業務活動名	市民相談		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	その他	基礎事業名	市民相談
根拠法令要綱	-		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要	
<p>事業概要 本市の市民相談業務は、共に思案して解決への糸口を見つけるため、昭和34年8月に「市民相談室」として開設された。昭和42年に弁護士による「法律相談」、昭和47年には人権擁護委員による「人権相談」、行政相談委員による「行政相談」を開設し、年代を追うごとに相談種目の増加や内容見直しを図り、現在は、専門家による特別相談を10種目開設するに至っている。</p>	
<p>対象 悩みや問題を抱え、相談を必要とする市民</p>	
<p>手段 面談・電話により、専門知識を持った相談員による相談業務 一般相談は、市民相談専門員が毎日実施 特別相談は、法律相談・税金相談など専門の相談員（弁護士・税理士等）が指定日に実施 平成24年4月から人権相談と行政相談を除く特別相談について、予約制とし、市民の利便性の向上を図った。平成25年10月から行政書士による行政手続相談を開設し、特別相談の種目を10種目とした。</p>	
<p>意図・成果 市民が抱える問題解決のため、専門的知識を的確に与えることで不安の解消が図られる。相談種目の充実により、相談の機会が確保され、市民の安心感が得られる。年間約3,400件の相談に対応している。</p>	

指標					
指標	指標名	年度	2020年度	2021年度	2022年度
			目標値（予測値）	実績値	達成度（%）
定量指標	相談案内広報件数 単位：件	目標値（予測値）	51	51	51
		実績値	51	52	
		達成度（%）	100	102	
-	単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2020年度達成基準	市民相談専門員による相談を通して、市民の日常生活で抱える問題の解決への手助けをし、必要に応じて専門家による相談、他の専門機関の相談窓口等を案内するなどして、問題の早期解決に導くことができるよう対応する。			
	2020年度達成結果	新型コロナウイルス感染拡大による対面での相談中止期間は、関係機関との情報共有に努め、他の専門機関の電話相談対応窓口を案内したり、面談での相談再開後は感染防止対策をとりながら的確な相談対応ができた。			
	2021年度達成基準	市民相談専門員による相談を通して、市民の日常生活で抱える問題の解決への手助けをし、必要に応じて専門家による相談、他の専門機関の相談窓口等を案内するなどして、問題の早期解決に導くことができるよう対応する。			
	2021年度達成結果	新型コロナウイルス感染拡大による対面での相談中止が前年度に比べ少なく、目標値を若干上回った。			
	2022年度達成基準	市民相談専門員による相談を通して、市民の日常生活で抱える問題の解決への手助けをし、必要に応じて専門家による相談、他の専門機関の相談窓口等を案内するなどして、問題の早期解決に導くことができるよう対応する。			
指標分析	相談案内広報件数については、適時適切な広報と市民相談案内リーフレットを効果的な配布先として目標を達成し、市民の目にふれる機会を増やし、専門的相談を気軽にうけやすい状況にした。				

コスト	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度予算	
	事業費等	12,260,000	11,125,000	12,210,833	12,216,000
	人員	2.25	4.25	3.8	3.1

担当所属	市民安全部防犯交通安全課	連絡先	23-6493
------	--------------	-----	---------

業務活動名	人権普及啓発		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	その他	基礎事業名	人権の普及・啓発
根拠法令要綱	人権擁護委員法		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要	
<p>事業概要 人権擁護委員法に基づき、法務大臣に人権擁護委員候補者を議会に諮り推薦する。人権意識高揚のため、人権擁護委員及び法務局と連携し人権啓発、人権相談の開設等を行う。人権擁護委員 20名（各中学校区に1名ずつ配置）</p>	
<p>対象 全市民</p>	
<p>手段 岡崎人権擁護委員協議会と合同で人権啓発活動を実施。市民まつり等のイベントで、人権ぬりえ、人権啓発パンフレットや啓発品等を配布。人権週間（12月4日～10日）に、幼稚園・保育園、小学校、社会福祉施設等で寸劇や紙芝居、人権クイズ等の人権教室を実施。中学校では、人権を考えるための「模擬裁判」等の人権教室の実施。高校、企業等からの要望により人権教室の実施。 相談事業として、市役所での定例の人権相談（毎月第1・3火曜日）の実施。また、人権擁護委員の日（6月1日）、人権週間（12月4日～10日）には特設人権相談所の開設。</p>	
<p>意図・成果 保障されている基本的人権を擁護し、自由人権思想の高揚を図る。啓発により人権意識の向上や相談による問題解決を図る。</p>	

指標					
指標	指標名	年度	2020年度	2021年度	2022年度
			目標値（予測値）	実績値	達成度（%）
定量指標	人権関連活動数 単位：回	目標値（予測値）	45	48	51
		実績値	43	46	
		達成度（%）	96	96	
-	-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2020年度達成基準	人権意識を高め人権について理解を深めることを目的に、保育園・小学校・中学校・高校・企業等での人権啓発活動を積極的に行う。			
	2020年度達成結果	新型コロナウイルス感染拡大により、学校等での啓発活動が中止になることが多く、啓発訪問件数について当初の目標を下回った。			
	2021年度達成基準	人権意識を高め人権について理解を深めることを目的に、保育園・小学校・中学校・高校・企業等での人権啓発活動を積極的に行う。			
	2021年度達成結果	新型コロナウイルス感染拡大により、学校等での啓発活動が中止になることが多く、啓発訪問件数について当初の目標を下回った。			
	2022年度達成基準	人権意識を高め人権について理解を深めることを目的に、保育園・小学校・中学校・高校・企業等での人権啓発活動を積極的に行う。			
指標分析	人権擁護委員の啓発活動のうち、市民まつり等が新型コロナウイルス感染拡大のため中止・縮小に伴い、啓発活動も中止となった。小・中学校等での人権啓発活動については例年より件数は少なかったものの、概ね当初の目標を達成することができた。				

コスト	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度予算	
	事業費等	566,000	566,000	518,500	567,000
	人員	0.4	0.4	0.4	0.3

担当所属	市民安全部防犯交通安全課	連絡先	23-6493
------	--------------	-----	---------

業務活動名	交通安全啓発		
分野別指針	多様な主体が協働・活躍できる社会づくり		
個別計画等	交通安全計画	基礎事業名	交通安全意識の高揚
根拠法令要綱	岡崎市交通安全条例		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要	
事業概要 市民の交通安全意識を高めるため、警察署、交通安全協会などの関係団体と協働で広報啓発活動を行う。	
対象 市民（子ども【15歳以下】・若者【16～24歳】・一般【25～64歳】・高齢者【65歳以上】）	
手段 年4回（春、夏、秋、冬）の各期間における交通安全市民運動での街頭監視活動、広報車による啓発宣伝高齢者出前キャンペーン（高齢者事故防止を図るため、チラシや交通安全啓発品などを配布、歩行者シミュレーターによる交差点事故防止体験）安全で安心して生活できる地域社会の実現に向け交通安全地域安全総決起大会を開催（アトラクション、交通安全、地域安全功労者、誓いの言葉）高齢者、高校生等それぞれの対象や目的に応じた様々な啓発キャンペーンを実施緊急時に、交通死亡事故抑止キャンペーンを実施	
意図・成果 交通安全の啓発活動に市民が直接関わる機会を増やし、参加した市民の交通安全意識が高まることで、交通安全を心がけた行動を実践できるようになり、交通事故防止につながる。	

指標					
指標名	指標名	年度	2020年度	2021年度	2022年度
			目標値（予測値）	50,000	50,000
定量指標	啓発活動参加者数 単位：人	実績値	39,848	30,660	
		達成度（%）	80	61	
		-	-	-	-
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	-
		達成度（%）	-	-	-
定性指標	2020年度達成基準	全市民の1割以上が交通安全活動に参加する。			
	2020年度達成結果	コロナ禍においてキャンペーン活動が中止になることも多く、目標数値を下回る39,848人となったが、全市民の約1割が参加した。			
	2021年度達成基準	全市民の1割以上が交通安全活動に参加する。			
	2021年度達成結果	コロナ禍においてキャンペーン活動が中止になることも多く、目標数値を下回る30,660人となった。			
	2022年度達成基準	全市民の1割以上が交通安全活動に参加する。			
指標分析	相次いでキャンペーン等が中止になる中、実施方法を工夫し、市民参加による交通安全活動を推進するために街頭監視活動や啓発キャンペーンを積極的に取組んだ。結果として目標値を下回ったが多くの市民が参加できた。				

コスト		2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度予算
	事業費等	2,756,000	1,982,000	780,047	2,750,000
	人員	1	1.95	1.85	1.7

担当所属	市民安全部防犯交通安全課	連絡先	23-6340
------	--------------	-----	---------

業務活動名	消費者啓発		
分野別指針	多様な主体が協働・活躍できる社会づくり		
個別計画等	消費者基本法	基礎事業名	消費者安全の確保
根拠法令要綱	消費者安全法、消費者教育の推進に関する法律		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要	
<p>事業概要</p> <p>消費者事故等の発生及び被害の拡大防止、また消費者の利便の増進に寄与することを目的に、消費者安全の確保について国民の理解を深め、かつ協力を得るため、啓発活動、広報活動、教育活動に取り組む。（消費者安全法第4条）</p> <p>また、消費者と事業者との間の情報の質及び量並びに交渉力の格差等に起因する消費者被害を防止するとともに、消費者が自らの利益の擁護及び増進のため自主的かつ合理的に行動することができるようにするため、幼児期から高齢期までの各段階に応じた体系的な消費者教育を実施する。（消費者教育推進法第8条）</p>	
<p>対象</p> <p>一般消費者</p>	
<p>手段</p> <ul style="list-style-type: none"> ○消費者トラブル未然防止のための各種啓発 ○出前講座 ○消費者団体への支援 ○若年層への消費者教育 	
<p>意図・成果</p> <p>高度情報化、国際化が進むなど社会経済情勢が刻々と変化するなか、悪質商法によるトラブルや、架空請求被害、製品事故に関する問題など、消費者問題はますます複雑・多様化している。このような情勢の変化に適確に対応するには、消費者自らが消費者問題を正しく理解し正しく行動できるようになることが重要であるため、特に被害の多い高齢者に対する出前講座や小中学生に対する消費者教育を一層充実させるなど、行政からの啓発を通じた情報発信は今後ますます活性化させる必要がある。</p>	

指標					
指標名	指標名	年度	2020年度	2021年度	2022年度
	定量指標	消費生活講座・教室等参加者数 単位：人	目標値（予測値）	700	300
実績値			81	95	
達成度（%）			12	32	
-	-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2020年度達成基準	-			
	2020年度達成結果	-			
	2021年度達成基準	-			
	2021年度達成結果	-			
	2022年度達成基準	-			
指標分析	毎年30件程度の講座申込があるが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、昨年度は目標値を大幅に下回ってしまった。新しい生活様式に対応した消費生活講座の運用について（例えば、オンラインでの講座実施等）検討する必要がある。				

コスト		2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度予算
	事業費等	56,000	826,000	644,874	693,000
	人員	0.75	0.55	0.3	0.3

担当所属	市民安全部防犯交通安全課	連絡先	23-6493
------	--------------	-----	---------

業務活動名	岡崎額田防犯団体連絡協議会負担金交付		
分野別指針	多様な主体が協働・活躍できる社会づくり		
個別計画等	防犯活動行動計画	基礎事業名	防犯意識の高揚
根拠法令要綱	岡崎額田防犯団体連絡協議会会則		
事業期間	1955 ～ -	運営形態	自治事務（補助等）

事業概要	
<p>事業概要 岡崎額田防犯団体連絡協議会は昭和30年に発足し、岡崎市、幸田町の岡崎警察署管内の防犯にかかわる各種機関、工場防犯協会、職域防犯協会により構成されている。公民連携による地域一体となった防犯活動を推進することで、自主防犯活動の発展及び市内の犯罪抑止を図る。</p>	
<p>対象 岡崎額田防犯団体連絡協議会</p>	
<p>手段 街頭犯罪・地域安全、自動車関連窃盗、振り込め詐欺等に対する街頭キャンペーンの実施</p>	
<p>意図・成果 街頭キャンペーン等を通じて、防犯啓発と防犯情報の提供、犯罪が発生しにくい環境整備、市内で多発している犯罪への対策を行い、犯罪のない安全・安心なまちづくりの推進を図る。</p>	

指標						
定量指標	指標名	年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	-	単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
			実績値	-	-	-
			達成度（%）	-	-	-
	-	単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
			実績値	-	-	-
達成度（%）			-	-	-	
定性指標	2020年度達成基準	防犯関係の相互連絡と防犯活動の連絡調整、その他防犯に関する施策の研究、企画、指導、啓発などの事業を実施する。				
	2020年度達成結果	当協議会の事業計画に基づき、地域安全活動の積極的な推進を図るため、四季の県民運動などの防犯啓発活動を関係機関・団体等と連携して実施した。				
	2021年度達成基準	防犯関係の相互連絡と防犯活動の連絡調整、その他防犯に関する施策の研究、企画、指導、啓発などの事業を実施する。				
	2021年度達成結果	当協議会の事業計画に基づき、地域安全活動の積極的な推進を図るため、四季の県民運動などの防犯啓発活動を関係機関・団体等と連携して実施した。				
	2022年度達成基準	防犯関係の相互連絡と防犯活動の連絡調整、その他防犯に関する施策の研究、企画、指導、啓発などの事業を実施する。				
指標分析	侵入盗や特殊詐欺など、市内で多発する犯罪を注視し、効果的な啓発活動を実施しながら、犯罪抑止及び防犯意識の高揚を図っており、刑法犯認知件数は、毎年着実に減少している。					

コスト		2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度予算
	事業費等	5,173,000	5,218,000	5,228,000	5,254,000
	人員	0.35	0.42	0.45	0.2

担当所属	市民安全部防犯交通安全課	連絡先	23-6525
------	--------------	-----	---------

業務活動名	生活安心推進		
分野別指針	多様な主体が協働・活躍できる社会づくり		
個別計画等	防犯活動行動計画	基礎事業名	防犯意識の高揚
根拠法令要綱	岡崎市犯罪のない安全・安心なまちづくり推進条例		
事業期間	2004 ~ -	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要	
<p>事業概要</p> <p>市民の自主防犯意識の醸成と地域住民による自主防犯活動団体の設立や継続的な活動に対する支援を実施することで、犯罪被害の防止と犯罪認知件数の減少を目指す。</p> <p>■根拠法令等</p> <ul style="list-style-type: none"> ○岡崎市犯罪のない安全・安心なまちづくり推進条例 ○岡崎市防犯活動行動計画 ○都市宣言「子ども・女性・高齢者を犯罪から守るまち岡崎」 <p>対象</p> <p>自主防犯活動団体を中心とする地域住民、子ども・女性・高齢者</p> <p>手段</p> <ul style="list-style-type: none"> ○防犯知識の普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・多発犯罪への重点的な対策 ・防犯講座の開催 ・各種防犯キャンペーンの実施 ○子ども、女性、高齢者など防犯上の配慮を要する人への安全対策 <ul style="list-style-type: none"> ・防犯教室の開催 ・市内小学1年生へ防犯ブザーの配布 ・女性用防犯ブザーの配布 <p>意図・成果</p> <p>犯罪抑止のための施策を推進し、防犯意識の向上を目指す。</p>	

指標					
指標名	指標名	年度	2020年度	2021年度	2022年度
			目標値（予測値）	40	40
定量指標	防犯講座等の開催数 単位：回	実績値	41	60	
		達成度（%）	103	150	
		目標値（予測値）	-	-	-
	- 単位：-	実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
		目標値（予測値）	-	-	-
定性指標	2020年度達成基準	-			
	2020年度達成結果	-			
	2021年度達成基準	-			
	2021年度達成結果	-			
	2022年度達成基準	-			
指標分析	刑法犯罪認知件数及び防犯講座等の開催数ともに、目標値を達成することができた。				

コスト		2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度予算
	事業費等	32,169,000	22,425,000	5,930,345	10,571,000
	人員	2	3.25	1.52	1.5

担当所属	市民安全部防犯交通安全課	連絡先	23-6525
------	--------------	-----	---------

業務活動名	防犯灯維持管理		
分野別指針	多様な主体が協働・活躍できる社会づくり		
個別計画等	防犯活動行動計画	基礎事業名	犯罪が発生しにくい環境整備
根拠法令要綱	-		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要	
事業概要	夜間、道路を通行するための安全確保や犯罪防止を図るため設置した防犯灯について、球切れした電球の交換や灯具修繕等の維持管理を実施し、市民が安心して暮らせるまちづくりを推進する。
対象	市民、町内会
手段	防犯灯については、総代や住民から、不点灯の連絡を受けて調査をした結果、球切れ等の対応について防犯灯修繕契約業者に依頼して修繕を実施する。
意図・成果	既設防犯灯が適正に管理されることで、地域の犯罪の減少や周辺住民の安心感が高まり、地域の安全安心な環境を提供する。

指標					
指標名	指標名	年度	2020年度	2021年度	2022年度
			2020年度	2021年度	2022年度
定量指標	防犯灯維持管理数 単位：灯	目標値（予測値）	27,000	27,116	27,295
		実績値	26,966	27,115	
		達成度（%）	100	100	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2020年度達成基準	-			
	2020年度達成結果	-			
	2021年度達成基準	-			
	2021年度達成結果	-			
	2022年度達成基準	-			
指標分析	概ね予測したとおりの防犯灯の維持管理を行い、夜間、道路を通行するための安全確保や犯罪防止を図ることができた。				

コスト		2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度予算
	事業費等	59,609,000	50,891,000	49,767,917	51,656,000
	人員	1.35	0.8	0.7	0.7

担当所属	市民安全部防犯交通安全課	連絡先	23-7982
------	--------------	-----	---------

業務活動名	防犯灯新設		
分野別指針	多様な主体が協働・活躍できる社会づくり		
個別計画等	防犯活動行動計画	基礎事業名	犯罪が発生しにくい環境整備
根拠法令要綱	-		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要	
事業概要	防犯及び交通安全上必要な防犯灯を設置し、市民が安心して暮らせるまちづくりを推進する。
対象	市民、町内会
手段	各町総代から防犯灯新設要望を受け、現地調査を行い防犯灯の設置をする。
意図・成果	防犯灯の整備を行う事により、夜間における犯罪の発生を防止し、地域の安全安心な環境の整備を図る。

指標					
指標	指標名	年度	2020年度	2021年度	2022年度
			定量指標	新設件数 単位：灯	目標値（予測値）
実績値	280	149			
達成度（%）	82	99			
- 単位：-	目標値（予測値）	-		-	-
	実績値	-		-	
	達成度（%）	-		-	
定性指標	2020年度達成基準	-			
	2020年度達成結果	-			
	2021年度達成基準	-			
	2021年度達成結果	-			
	2022年度達成基準	-			
指標分析	地元要望に基づき現地調査を行い、設置基準を満たしている箇所について、概ね目標灯数の設置をすることができた。				

コスト		2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度予算
	事業費等	12,241,000	13,009,000	5,374,270	6,600,000
人員	1.55	0.5	0.6	0.6	

担当所属	市民安全部防犯交通安全課	連絡先	23-7982
------	--------------	-----	---------

業務活動名	交通安全協会交通指導員補助		
分野別指針	多様な主体が協働・活躍できる社会づくり		
個別計画等	交通安全計画	基礎事業名	交通安全意識の高揚
根拠法令要綱	岡崎市交通安全対策事業実施団体補助金交付要綱		
事業期間	2019 ～ 2021	運営形態	自治事務（補助等）

事業概要	
<p>事業概要 岡崎市交通安全条例第11条に交通安全推進団体の育成や強化のために協力を行う旨の規定がある。愛知県交通安全協会岡崎支部（以下「安協」という。）は、交通安全運動を積極的に推進しており、岡崎警察署とともに本市の交通安全運動には欠かせない交通安全推進団体である。交通指導員は地域から選出され、街頭での交通指導や交通安全意識の普及啓発に努め、ボランティアとして活動しているため必要な被服費、広報活動費、保険代等の活動経費全般に対して補助を行い、交通安全活動の活性化を図る。</p>	
<p>対象 交通安全協会交通指導員（37分会340人）（令和3年4月1日現在）</p>	
<p>手段 当該団体に属する交通指導員の街頭交通指導や啓発活動に必要な経費の補助を行う。 交通指導員の交通安全活動及び交通指導員連絡会議の運営に係る事業のうち、安全協会等助成金、繰越金、雑収入を控除した額（ただし千円未満の端数は切捨て）を補助金額とする。補助対象経費：（被服費及び装備品、諸活動費用弁償、保険費用、運営費、広報啓発費、表彰式典費。岡崎市補助金等交付基準の「事業費補助」に該当）</p>	
<p>意図・成果 通学時間帯を中心に、直接的な街頭での交通指導により交通事故防止が図られるとともに、指導員の活動を通じて、児童生徒を始め市民自らが安全な行動を実践できるようになる。</p>	

指標						
定量指標	指標名	年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	-	単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
			実績値	-	-	-
			達成度（%）	-	-	-
	-	単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
			実績値	-	-	-
達成度（%）			-	-	-	
定性指標	2020年度達成基準	交通指導員活動を支障なく実施し、市内の交通事故防止を図る。				
	2020年度達成結果	新型コロナウイルス感染症防止対策により交通指導員活動が自粛されることもあったが、可能な限り実施され、市内の交通事故防止が図られた。				
	2021年度達成基準	交通指導員活動を支障なく実施し、市内の交通事故防止を図る。				
	2021年度達成結果	新型コロナウイルス感染症防止対策により交通指導員活動が自粛されることもあったが、可能な限り実施され、市内の交通事故防止が図られた。				
	2022年度達成基準	交通指導員活動を支障なく実施し、市内の交通事故防止を図る。				
指標分析	交通指導員活動に必要な経費を補助した結果である。					

コスト		2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度予算
	事業費等	9,950,000	9,950,000	8,200,000	8,200,000
	人員	0.25	0.25	0.25	0.4

担当所属	市民安全部防犯交通安全課	連絡先	23-6238
------	--------------	-----	---------

業務活動名	交通安全指導		
分野別指針	多様な主体が協働・活躍できる社会づくり		
個別計画等	交通安全計画	基礎事業名	交通安全意識の高揚
根拠法令要綱	岡崎市交通安全条例		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要	
事業概要 市民の交通安全意識を高めるための交通安全教育を、地域や老人クラブ、幼稚園、保育園と協力して行う。	
対象 市民（子ども【15歳以下】・若者【16～24歳】・一般【25～64歳】・高齢者【65歳以上】）	
手段 交通安全教室の開催（直営）R2実績 <ul style="list-style-type: none"> ・保育園、幼稚園 41回 内容：信号機の見方、横断歩道の渡り方指導 ・老人クラブ等 7回 内容：道路横断時の注意点、反射材の着用指導 ・小学校、中学校、高等学校 16回 内容：自転車のルール・マナーなどの交通安全指導 ・一般 5回 内容：自動車シミュレーター等を使用した安全運転の基本操作の学習 ・障がい者 2回 内容：障がい者のための交通安全と外国人対象自転車安全教室幼児交通安全クラブ活動の推進（直営） ・活動物品及び教材の配布教材等購入 教室用教材、新入学児童帽子、新一年生（小中高）教材 	
意図・成果 市または交通安全指導を行う団体が、交通安全に関する教室の開催や指導を行うことにより、市民が交通安全につながる行動を実践するようになる。	

指標											
指標名	指標名	年度	2020年度			2021年度			2022年度		
			目標値（予測値）	実績値	達成度（%）	目標値（予測値）	実績値	達成度（%）	目標値（予測値）	実績値	達成度（%）
定量指標	交通安全教室実施回数 単位：回	目標値（予測値）	130		130		110				
		実績値	71		106						
		達成度（%）	55		82						
-	-	目標値（予測値）	-		-		-				
		実績値	-		-		-				
		達成度（%）	-		-		-				
定性指標	2020年度達成基準	-									
	2020年度達成結果	-									
	2021年度達成基準	-									
	2021年度達成結果	-									
	2022年度達成基準	-									
指標分析	教室開催の案内を地域に積極的に働きかけたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、予定していた多くの教室が中止となり、目標は達成できなかった。その中で、密を避けることや、対象人数を絞るなど感染対策を講じながら106回の開催ができた。										

コスト	2019年度決算		2020年度決算		2021年度決算		2022年度予算		
	事業費等	10,909,000	10,092,000	7,833,469	10,115,000	人員	0.9	1.35	1.45

担当所属	市民安全部防犯交通安全課	連絡先	23-6340
------	--------------	-----	---------

業務活動名	交通少年団育成補助		
分野別指針	多様な主体が協働・活躍できる社会づくり		
個別計画等	交通安全計画	基礎事業名	交通安全意識の高揚
根拠法令要綱	岡崎市交通安全対策事業実施団体補助金交付要綱		
事業期間	2019～2021	運営形態	自治事務（補助等）

事業概要	
<p>事業概要 子どもの交通事故の急増という背景の中で、子どもを事故から守る地域運動として結成された交通少年団の活動に対し補助金の交付を行う。</p> <p>対象 岡崎市内交通少年団（47団25,106人）（令和3年4月1日現在）</p> <p>手段 交通安全大会費、被服費、安全活動費、集合訓練費などを補助する。 交通少年団の交通安全活動及び交通少年団連合指導育成協議会の運営に係る事業のうち、交通安全協会助成金等、繰越金、雑収入を控除した額（ただし千円未満の端数は切捨て）を補助金額としている。（補助対象経費：制服購入費、安全大会（開催費・会場輸送費）、県集合訓練費、交通安全活動費、維持管理運営費）（岡崎市補助金等交付基準の「事業費補助」に該当）</p> <p>意図・成果 各交通少年団の児童自身による、交通安全教室、街頭活動、奉仕活動、交通安全パレード等の交通安全啓発活動が活発に行われることにより児童、地域の交通安全意識が高まり、交通事故防止につながる。</p>	

指標						
定量指標	指標名	年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	-	単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
			実績値	-	-	-
			達成度（%）	-	-	-
	-	単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
			実績値	-	-	-
達成度（%）			-	-	-	
定性指標	2020年度達成基準	交通少年団活動を継続して支障なく実施することにより、交通事故防止を図る。				
	2020年度達成結果	新型コロナウイルス感染症防止対策のため、交通少年団活動が自粛され、目標を達成することはできなかった。				
	2021年度達成基準	交通少年団活動を継続して支障なく実施することにより、交通事故防止を図る。				
	2021年度達成結果	新型コロナウイルス感染症防止対策のため、交通少年団活動が自粛され、目標を達成することはできなかった。				
	2022年度達成基準	交通少年団活動を継続して支障なく実施することにより、交通事故防止を図る。				
指標分析	新型コロナウイルス感染症防止対策のため、交通少年団活動が自粛され、目標を達成することはできなかった。					

コスト		2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度予算
	事業費等	2,090,000	1,479,000	186,889	1,002,000
	人員	0.25	0.25	0.35	0.3

担当所属	市民安全部防犯交通安全課	連絡先	23-6238
------	--------------	-----	---------

業務活動名	地域防犯カメラ維持管理補助		
分野別指針	多様な主体が協働・活躍できる社会づくり		
個別計画等	防犯活動行動計画	基礎事業名	犯罪が発生しにくい環境整備
根拠法令要綱	岡崎市地域防犯カメラ維持管理費補助金交付要綱		
事業期間	2020～2023	運営形態	自治事務（補助等）

事業概要	
<p>事業概要 地域自らが防犯目的で設置している地域防犯カメラの運用に必要な維持管理について、その維持管理に必要な費用の一部を補助することにより、防犯カメラの適正かつ継続的な運用促進を図る。</p>	
<p>対象 学区総代会</p>	
<p>手段 地域自らが防犯目的で設置している地域防犯カメラの運用に必要な経費に対して補助金を交付する。 （補助額） 保守点検費 上限11,000円 設置場所使用料等 上限 1,400円 電気使用料 一律 3,000円</p>	
<p>意図・成果 防犯カメラを適正に稼働されているかどうかを定期的に点検する必要がある、その維持管理に必要な費用に対して補助金を交付することで、適正かつ継続的な運用の推進を図る。</p>	

指標					
指標名	指標名	年度	2020年度	2021年度	2022年度
			目標値（予測値）	278	278
定量指標	保守点検実施台数 単位：台	実績値	284	291	
		達成度（%）	102	105	
		目標値（予測値）	-	-	-
	- 単位：-	実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
		目標値（予測値）	-	-	-
定性指標	2020年度達成基準	-			
	2020年度達成結果	-			
	2021年度達成基準	-			
	2021年度達成結果	-			
	2022年度達成基準	-			
指標分析	地域防犯カメラ291台の保守点検が実施され、目標値を達成することができた。				

コスト		2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度予算
	事業費等	0	4,038,000	4,110,750	4,513,000
	人員	0	0.75	0.5	0.5

担当所属	市民安全部防犯交通安全課	連絡先	23-6015
------	--------------	-----	---------

業務活動名	特殊詐欺対策装置購入補助		
分野別指針	多様な主体が協働・活躍できる社会づくり		
個別計画等	防犯活動行動計画	基礎事業名	犯罪への対策
根拠法令要綱	岡崎市防犯活動行動計画		
事業期間	2020 ~ -	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要	
<p>事業概要 近年の特殊詐欺の手口は悪質かつ巧妙化しており、流行に一早く便乗して行われるため多用化してきている。被害に遭われる多くが高齢者であることから、高齢者を対象に通話録音装置等の購入費を補助し、機器設置の促進を図ることで、特殊詐欺被害の未然防止を図る。</p> <p>対象 ■補助対象者 市内に住所を有する65歳以上の者で次のいずれかに該当する者 ○ひとり暮らしの者 ○高齢者のみで構成される世帯の構成員 ○上記以外の者であって、日中に住居に高齢者のみとなることが常態である世帯の構成員</p> <p>■対象機器 ○通話録音装置 ○着信拒否装置 ○通話内容を録音する機能又は迷惑電話の着信を拒否する機能を内蔵する固定電話機</p> <p>手段 機器購入費に対して補助金を交付する。 (補助率：補助対象経費の1/2 上限7,000円)</p> <p>意図・成果 通話録音装置等の購入費を補助することにより、購入に対する負担を軽減し、機器設置の促進を図る。</p>	

指標					
指標名	指標名	年度	年度		
			2020年度	2021年度	2022年度
定量指標	補助申請件数 単位：件	目標値（予測値）	-	150	240
		実績値	215	240	
		達成度（%）	-	160	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2020年度達成基準	-			
	2020年度達成結果	-			
	2021年度達成基準	-			
	2021年度達成結果	-			
	2022年度達成基準	-			
指標分析	10月中旬には申請件数が目標値を超え、予算額が当初の見込みに達したが、被害状況を鑑み、100台分の予算について追加補正を行い、対策装置の普及促進を図った。				

コスト	2019年度決算				2020年度決算				2021年度決算				2022年度予算			
	事業費等		0		1,357,000		1,529,000		1,750,000		0.65		0.8			
人員		0		1.6		0.65		0.8								

担当所属	市民安全部防犯交通安全課	連絡先	23-6015
------	--------------	-----	---------

業務活動名	高齢者安全運転支援装置設置促進事業費補助		
分野別指針	多様な主体が協働・活躍できる社会づくり		
個別計画等	交通安全計画	基礎事業名	交通安全意識の高揚
根拠法令要綱	岡崎市高齢者安全運転支援装置設置促進事業費補助金交付要綱		
事業期間	2020 ~ -	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要	
事業概要 「既販車への後付けの安全運転支援装置の普及」を図るため補助金を交付する。	
対象 高齢者【自動車運転免許証を保有する65歳以上の者】	
手段 既販車に後付けするペダル踏み間違い等による急加速抑制装置としての機能を有する安全運転支援装置の本体、付属部品及び取付費に対して、補助金を交付する。 1 補助率 個人支払額の4/5 2 補助上限額 (1) 障害物検知機能付き 32,000円 (2) 障害物検知機能なし 16,000円	
意図・成果 自動車の使用年数は年々長期化する状況の中、最新の衝突被害軽減ブレーキやペダル踏み間違い時加速抑制装置等を搭載した安全運転サポート車へ買い替えられるまでには、一定の期間を要することが推察できる。ペダル踏み間違い事故の全体の事故に占める割合が高い高齢ドライバーに対して補助金を交付することで、後付けする安全運転支援装置を普及し、高齢ドライバーによる交通事故の抑止及び被害軽減を図る。	

指標											
指標名	指標名	年度	2020年度			2021年度			2022年度		
			目標値（予測値）	実績値	達成度（%）	目標値（予測値）	実績値	達成度（%）	目標値（予測値）	実績値	達成度（%）
定量指標	補助申請件数 単位：件	目標値（予測値）	1,030		240		45				
		実績値	477		94						
		達成度（%）	46		39						
-	単位：-	目標値（予測値）	-		-		-				
		実績値	-		-		-				
		達成度（%）	-		-		-				
定性指標	2020年度達成基準	-									
	2020年度達成結果	-									
	2021年度達成基準	-									
	2021年度達成結果	-									
	2022年度達成基準	-									
指標分析	目標を達成することはできなかったが、補助制度の実施により高齢者の交通事故の抑止及び被害軽減が図られている。										

コスト	2019年度決算		2020年度決算		2021年度決算		2022年度予算		
	事業費等	0	11,143,000	3,237,000	1,230,000	人員	0	1.65	0.95

担当所属	市民安全部防犯交通安全課	連絡先	23-6238
------	--------------	-----	---------

業務活動名	自転車乗車用ヘルメット着用促進事業補助		
分野別指針	多様な主体が協働・活躍できる社会づくり		
個別計画等	交通安全計画	基礎事業名	交通安全意識の高揚
根拠法令要綱	岡崎市自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金交付要綱		
事業期間	2021 ~ -	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要	
事業概要 自転車乗車用ヘルメットの着用を促進し、自転車の転倒事故の際の頭部損傷を軽減させることを目的として、自転車乗車用ヘルメットの購入に要する費用の一部に対して補助金を交付する。	
対象 7～18歳の児童・生徒等、65歳以上の高齢者	
手段 安全性の認証を受けた自転車乗車用ヘルメットの購入費に対して、補助金を交付する。1 補助率 個人支払額の1/2 2 補助上限額 2,000円	
意図・成果 愛知県の自転車事故による死者のうち、約70%（令和元年）は「頭部」の損傷が原因で亡くなっている。自転車乗車用ヘルメットを正しく着用することで頭部損傷により死亡する割合は約25%まで低減するとされているが、県内の自転車利用者のうち94%が自転車乗車用ヘルメットを着用していない状況である。特に自転車乗車中の負傷者数の多い7～18歳の児童・生徒等及び、自転車乗車中の死者数の多い65歳以上の高齢者に対して、自転車乗車用ヘルメット購入のための補助金を交付することで、自転車乗車用ヘルメット着用率の増加を図り、自転車乗車中の被害軽減及び死亡事故の抑止を図る。	

指標											
指標名	指標名	年度	2020年度			2021年度			2022年度		
			目標値（予測値）	実績値	達成度（%）	目標値（予測値）	実績値	達成度（%）	目標値（予測値）	実績値	達成度（%）
定量指標	補助申請件数 単位：件	目標値（予測値）	-	-	1,700	-	-	3,000	-	-	-
		実績値	-	-	1,747	-	-	-	-	-	-
		達成度（%）	-	-	103	-	-	-	-	-	-
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		達成度（%）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
定性指標	2020年度達成基準	-									
	2020年度達成結果	-									
	2021年度達成基準	-									
	2021年度達成結果	-									
	2022年度達成基準	-									
指標分析	2月には申請件数が目標値を超えることができた。補助制度の実施により、自転車乗車中の被害軽減及び死亡事故の抑止が図られている。										

コスト	2019年度決算		2020年度決算		2021年度決算		2022年度予算	
	事業費等	0	0	0	3,360,300	6,000,000	0	0
	人員	0	0	0	1.65	0.9	0	0

担当所属	市民安全部防犯交通安全課	連絡先	23-6238
------	--------------	-----	---------

業務活動名	街頭防犯カメラ整備管理		
分野別指針	多様な主体が協働・活躍できる社会づくり		
個別計画等	防犯活動行動計画	基礎事業名	犯罪が発生しにくい環境整備
根拠法令要綱	岡崎市犯罪のない安全・安心なまちづくり推進条例		
事業期間	2021 ~ -	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要	
<p>事業概要</p> <p>市内における犯罪を抑止し、未然防止を図るために設置した街頭防犯カメラについて、適正な運用を図るために必要な整備及び維持管理を実施する。また、万一犯罪が発生した場合において、捜査機関等から防犯カメラの映像データの提供依頼があった際は、迅速に映像データを提供し事案の早期解決に協力する。</p>	
<p>対象</p> <p>市民</p>	
<p>手段</p> <p>○街頭防犯カメラ47台の維持管理（保守点検、機器移設、共架料、電気使用料）</p> <p>○街頭防犯カメラ1050台（450台+350台+250台）の賃貸借（保守点検、機器移設、共架料、電気使用料等を含む）</p>	
<p>意図・成果</p> <p>街頭防犯カメラの整備及び管理を行い、市内全域の犯罪が発生しにくい環境の整備及び市民の防犯意識の向上を図る。また、万一犯罪が発生した場合において、防犯カメラの映像は、捜査機関による事案等の捜査に有効となっている。</p>	

指標					
指標名	指標名	年度	2020年度	2021年度	2022年度
			目標値（予測値）	2,800	2,000
定量指標	刑法犯罪認知件数（年間） 単位：件	実績値	1,624	1,566	
		達成度（%）	58	78	
		目標値（予測値）	-	-	-
	- 単位：-	実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
		目標値（予測値）	-	-	-
定性指標	2020年度達成基準	-			
	2020年度達成結果	-			
	2021年度達成基準	-			
	2021年度達成結果	-			
	2022年度達成基準	-			
指標分析	防犯カメラの整備及び維持管理を行った結果、刑法犯罪認知件数は減少しており、犯罪抑止の効果が表れてきている。				

コスト		2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度予算
	事業費等	0	0	43,882,896	70,962,000
	人員	0	0	1.15	1

担当所属	市民安全部防犯交通安全課	連絡先	23-6219
------	--------------	-----	---------

業務活動名	防犯活動行動計画策定		
分野別指針	多様な主体が協働・活躍できる社会づくり		
個別計画等	防犯活動行動計画	基礎事業名	防犯意識の高揚
根拠法令要綱	岡崎市犯罪のない安全・安心なまちづくり推進条例		
事業期間	2022 ～ 2022	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要	
事業概要	岡崎市犯罪のない安全・安心なまちづくり条例に基づく「（第6次）岡崎市防犯活動行動計画」を策定し、犯罪のない安全で安心なまちづくりの推進を図る。
対象	市民、事業者、防犯団体及び関係機関
手段	計画を策定するために必要な調査や本市の犯罪状況を分析するとともに、岡崎市防犯活動行動計画策定委員会を設置及び運営し、有識者や防犯関係者、市民等の意見を取り入れた政策を計画する。
意図・成果	犯罪のない安全・安心なまちづくりの推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。

指標					
指標	指標名	年度	2020年度	2021年度	2022年度
			定量指標	委員会開催 単位：回	目標値（予測値） 実績値 達成度（%）
	- 単位：-	目標値（予測値） 実績値 達成度（%）	- - -	- - -	-
定性指標	2020年度達成基準	-			
	2020年度達成結果	-			
	2021年度達成基準	-			
	2021年度達成結果	-			
	2022年度達成基準	第6次岡崎市防犯活動行動計画の策定及び公表ができています。			
指標分析	-				

コスト		2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度予算
	事業費等	0	0	0	5,883,000
	人員	0	0	0	0.7

担当所属	市民安全部防犯交通安全課	連絡先	23-6015
------	--------------	-----	---------

業務活動名	地域支援（岡崎支所）		
分野別指針	多様な主体が協働・活躍できる社会づくり		
個別計画等	市民協働推進計画	基礎事業名	町内会活動の活性化
根拠法令要綱	岡崎市地域協働推進事業費補助金交付要綱		
事業期間	- ～ 永年	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要	
<p>事業概要</p> <p>第7次総合計画の地域社会の分野において、「持続可能な町内会の運営に向けた支援」、「地域課題に対するきめ細かな支援」、「地域共生社会の実現に向けての継続的な協力」のための体制仕組みを整えることを主な取り組みとしており、地域住民による地元で根差した市民活動を活性化させるような支援や大雨、地震などの災害時の地域防災拠点としての体制づくりをすることで施策を実施する。</p>	
<p>対象</p> <p>市民、地域コミュニティ型市民活動団体（町内会等の地縁組織）</p>	
<p>手段</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町内会資料作成支援 ・地域協働推進事業費補助金（補助率：10/10、補助上限額：各学区250,000円） ・コミュニティ助成事業補助金等（補助率：10/10、補助上限額：1申請団体2,500,000円） 	
<p>意図・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティと連絡調整を図り、地域による清掃活動、防災活動、文化活動等を支援していくことにより、地域支援の推進が図られている。 ・地震等の災害が起きた場合でも、被害が軽減できるようになる。 ・地域支援の活性化を推進するため、「岡崎市地域協働推進事業費補助金」および「岡崎市コミュニティ助成事業費補助金」の申請補助を行う。 	

指標					
指標	指標名	年度	2020年度	2021年度	2022年度
			2020年度	2021年度	2022年度
定量指標	支援した件数 単位：件	目標値（予測値）	60	60	60
		実績値	53	56	
		達成度（%）	88	93	
	支援した学区数 単位：学区	目標値（予測値）	6	6	6
		実績値	6	6	
		達成度（%）	100	100	
定性指標	2020年度達成基準	地域活動の現状を正確に把握するため定期的な意見交換会等を行い、情報の共有化を図る。			
	2020年度達成結果	定期的な意見交換会等を行い、地域活動の現状を正確に把握し情報の共有を図った。			
	2021年度達成基準	地域活動の現状を正確に把握し定期的な意見交換会等を行い情報の共有化を図るとともに、地域協働推進事業補助金の活用を促し地域の特色に沿った支援を行う。			
	2021年度達成結果	定期的な意見交換会等を行い、地域活動の現状を正確に把握し情報の共有を図った。			
	2022年度達成基準	地域活動の現状を把握し、定期的な意見交換会の実施等を通じて地域の情報の共有を図り、地域のニーズに合致した地域協働推進事業補助金の活用を促し、支援を行う。			
指標分析	支援した学区について目標は達成できているが、支援件数については目標数値を達成することができなかった。ただ、指標に含まれない支援（取りまとめた要望件数等）も多く、業務活動全体としての地域支援度が低下したものではない。				

コスト		2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度予算
	事業費等	1,659,000	11,442,000	0	0
	人員	1.7	1	1	1

担当所属	岡崎支所	連絡先	51-1578
------	------	-----	---------

業務活動名	地域支援（大平支所）		
分野別指針	多様な主体が協働・活躍できる社会づくり		
個別計画等	市民協働推進計画	基礎事業名	町内会活動の活性化
根拠法令要綱	岡崎市地域協働推進事業費補助金交付要綱、岡崎市地域活動支援のための印刷機の利用に関する要綱		
事業期間	- ～ 永年	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要	
事業概要	地域の意見を尊重しながら、地域と市が連携できる仕組みづくりを進める。地域住民のボランティアによる清掃活動、地域活動会議及び地域の特性に合わせた緒活動に対して支援を行い、地域の自主的活動の一層の活性化を図る。
対象	支所管内の住民及び住民で組織する自主活動団体
手段	地域への情報提供、地域からの情報収集、地域の現状を把握し、地域と行政との連絡調整を行う。地域コミュニティの活性化のための補助金（地縁組織が行う地域活動に対し、3事業以内、上限25万円まで、補助率10/10）の申請補助、地域活動用印刷物の印刷費無料化などの支援を行う。
意図・成果	地域の拠点として、地域コミュニティとの連絡調整を図り、地域による清掃活動、防災防犯活動・文化活動等を支援していくことにより、地域支援の推進が図られている。なお、平成26年度より地域の諸課題の解決及び地域コミュニティの活性化のために地縁組織が行う地域活動に対し、「岡崎市地域推進事業費補助金」を交付し、地域の諸課題の解決及び地域コミュニティの活性化に寄与している。

指標					
指標名	指標名	年度	2020年度	2021年度	2022年度
			2020年度	2021年度	2022年度
定量指標	支援した件数 単位：件	目標値（予測値）	75	70	65
		実績値	82	74	
		達成度（%）	109	106	
	支援した学区数 単位：学区	目標値（予測値）	5	5	5
		実績値	5	5	
		達成度（%）	100	100	
定性指標	2020年度達成基準	地域活動の現状を正確に把握するため、積極的に総代から情報収集を行い、情報の共有化を図る。			
	2020年度達成結果	地域からの要望や相談に対応し、総代会や乙川を美しくする会の事務等を行い、地域の実情に即した支援を実施した。また、地域協働推進事業で全ての学区の補助事務を完了した。			
	2021年度達成基準	地域との情報交換を積極的に行い、地域の現状、課題を把握する。総代会や乙川を美しくする会の事務等を通じて地域の支援を行う。また、各学区の地域協働推進事業に対する補助事務の完了。			
	2021年度達成結果	コロナ禍で地域支援の行事等が減少したが、地域からの要望や相談に対応し、総代会や乙川を美しくする会の事務等を行い、地域の実情に即した支援を実施した。また、地域協働推進事業で全ての学区の補助事務を完了した。			
	2022年度達成基準	積極的に地域との情報交換を行い、地域の現状、課題を把握する。総代会や乙川を美しくする会の事務等を通じて地域の支援を行う。また、各学区の地域協働推進事業に対する補助事務の完了。			
指標分析	支援した件数は地域からの要望や相談、総代会や乙川を美しくする会の事業等で、目標を上回る実績となった。支援した学区数は、補助金交付、印刷支援、地域要望等の対応で管内全5学区に対し支援し、目標を達成できた。				

コスト		2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度予算
	事業費等	1,335,000	1,379,000	0	0
	人員	1.6	1.1	1	1

担当所属	大平支所	連絡先	22-0174
------	------	-----	---------

業務活動名	地域支援（東部支所）		
分野別指針	多様な主体が協働・活躍できる社会づくり		
個別計画等	市民協働推進計画	基礎事業名	町内会活動の活性化
根拠法令要綱	岡崎市地域協働推進事業費補助金交付要綱		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要	
<p>事業概要 地域の意見を尊重しながら、地域と市が連携できる仕組みづくりを進める。地域住民のボランティアによる環境美化活動、地域活動会議及び地域の特色に合わせた活動等に要する費用について岡崎市地域協働推進事業費補助金を活用して地域を支援していく。</p> <p>対象 支所管内の住民及び住民で組織する自主活動団体</p> <p>手段 地域との情報交換や地域の現状把握を行いながら、各町内会からの要望事項を取りまとめ、国・県・市へ要望書を提出することなどにより問題解決の支援を行う。また、地域課題の解決及び地域コミュニティの活性化のために学区総代会を始めとする地縁組織が行う活動に用する経費に対し「岡崎市地域協働推進事業費補助金」（補助率：10/10、限度額：1団体25万円）の交付申請の補助を行う。</p> <p>意図・成果 地域の拠点として、地域コミュニティとの連絡調整を図り、地域による環境美化活動、防災防犯活動、文化活動を支援するとともに、県・市の担当課に提出する要望書のとりまとめにより問題解決や行政と各地域総代との意見交換が行われ、地域支援が推進されている。</p>	

指標					
指標名	指標名	年度	2020年度	2021年度	2022年度
			目標値（予測値）	実績値	達成度（%）
定量指標	支援した件数 単位：件	目標値（予測値）	100	80	80
		実績値	70	73	
		達成度（%）	70	91	
	支援した学区数 単位：学区	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2020年度達成基準	地域要望を取りまとめて県及び市の担当課に要望書を提出し、東部地区総代連絡協議会主催による土木事業説明会の開催等を通じて、問題解決、行政と各地域との意見交換が行われ、地域支援が図られている。			
	2020年度達成結果	県及び市の担当課へ要望を提出し、問題解決、行政と各地域との意見交換が東部地区総代連絡協議会に対して書面により行われ、地域支援が図られた。			
	2021年度達成基準	地域要望を取りまとめて県及び市の担当課に要望書を提出し、東部地区総代連絡協議会主催による土木事業説明会の開催等を通じて、問題解決、行政と各地域との意見交換が行われ、地域支援が図られている。			
	2021年度達成結果	県及び市の担当課へ要望を提出し、問題解決、行政と各地域との意見交換が東部地区総代連絡協議会に対して書面により行われ、地域支援が図られた。			
	2022年度達成基準	地域要望を取りまとめて県及び市の担当課に要望書を提出し、行政と各地域との意見交換が行われ、問題解決されている。地域の現状や情報を把握し総代間の意見交換を促進し地域コミュニティの強化が図られている。			
指標分析	支所管内の全4学区の町内会から要望事項を吸い上げることができ、問題解決や書面による行政との意見交換を行うことで地域への支援ができています。令和3年度東部地区総代連絡協議会主催による土木事業説明会の開催は、新型コロナウイルスの影響を受け中止となった。				

コスト		2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度予算
	事業費等	1,084,000	1,133,000	0	0
	人員	1.35	1.5	1.5	1.5

担当所属	東部支所	連絡先	48-2921
------	------	-----	---------

業務活動名	地域支援（岩津支所）		
分野別指針	多様な主体が協働・活躍できる社会づくり		
個別計画等	市民協働推進計画	基礎事業名	町内会活動の活性化
根拠法令要綱	岡崎市地域協働推進事業費補助金交付要綱、岡崎市地域活動支援のための印刷機の利用に関する要綱		
事業期間	- ～ 永年	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要	
<p>事業概要 第7次岡崎市総合計画において、「町内会をはじめとする自治組織が抱える地域課題の解決にあたっては、持続可能な町内会の運営に向け、市による町内会を支援するための体制を整えます。」とあるため、地域の意見を尊重しながら、地域と市が連携できる仕組みづくりを進める。</p>	
<p>対象 支所管内の住民及び住民で組織する自主活動団体</p>	
<p>手段 地域への情報提供、地域からの情報収集、地域の現状把握等を通じ、地域と行政との連絡調整を行うとともに、地域コミュニティの活性化のための補助金(地縁組織が行う地域活動に対し、3事業以内 上限25万円まで、補助率10/10)の申請援助、地域活動用印刷物の印刷費無料化などの支援を行う。</p>	
<p>意図・成果 地域の拠点として、地域コミュニティとの連絡調整を図り、地域による清掃活動、防災防犯活動、文化活動等を支援することにより、地域活動の推進が図られている。なお、平成26年度より地縁組織が行う地域活動に対して交付される「岡崎市地域協働推進事業費補助金」の申請援助を行い、地域の諸課題の解決及び地域コミュニティの活性化に寄与している。</p>	

指標					
指標名	指標名	年度	2020年度	2021年度	2022年度
		目標値（予測値）	60	60	60
定量指標	支援した件数 単位：件	実績値	62	55	
		達成度（%）	103	92	
		目標値（予測値）	6	6	6
支援した学区数 単位：学区	支援した学区数 単位：学区	実績値	6	6	
		達成度（%）	100	100	
定性指標	2020年度達成基準	積極的に地域への情報提供や地域からの情報収集、地域の現状把握を行うとともに、補助金の交付等を通じて、より地域に即した地域支援を実施する。			
	2020年度達成結果	岩津地区総代会総会等、地域要望の取り次ぎ、補助金事業に係る相談等を通じて情報提供や意見・要望の収集を行うとともに、補助金の交付や印刷物の無料化支援を行うなど、地域の実情に即した支援を実施した。			
	2021年度達成基準	積極的に地域への情報提供や地域からの情報収集、地域の現状把握を行うとともに、補助金交付の申請補助等を通じて、持続可能な町内会の運営に向け、町内会支援を実施する。			
	2021年度達成結果	コロナ禍において岩津地区総代会総会及び役員会等が実施できなかった状況の中、各町内会等から個別に地域要望の取り次ぎ、補助金事業に係る相談等を通じて情報提供や意見・要望の収集を行うとともに、補助金交付申請の補助や印刷物の無料化支援を行うなど、地域の実情に即した支援を実施した。			
	2022年度達成基準	積極的に地域への情報提供や地域からの情報収集、地域の現状把握を行うとともに、補助金交付の申請補助等を通じて、持続可能な町内会の運営に向け、町内会支援を実施する。			
指標分析	新型コロナウイルス感染防止のため、岩津地区総代会総会及び役員会等の行事を行うことができなかった中、目標の60件に近い55件の支援件数を達成することができた。支援した学区数は、総代会事務局事務、補助金の交付申請補助、要望事項の取次、印刷支援等を通じて管内の全学区を網羅することができた。				

コスト		2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度予算
	事業費等	1,570,000	1,668,000	0	0
	人員	1.2	1.2	1.15	1.1

担当所属	岩津支所	連絡先	45-2511
------	------	-----	---------

業務活動名	地域支援（矢作支所）		
分野別指針	多様な主体が協働・活躍できる社会づくり		
個別計画等	市民協働推進計画	基礎事業名	町内会活動の活性化
根拠法令要綱	岡崎市地域協働推進事業費補助金交付要綱		
事業期間	- ～ 永年	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要	
<p>事業概要 地域の意見を尊重しながら、地域と市が連携できる仕組みづくりを進める。地域コミュニティ組織による地域活動や地域住民による環境保全活動等地域の課題解決や地域活性化のための活動を支援していく。</p>	
<p>対象 支所管内の住民及び町内会等の地域コミュニティ組織</p>	
<p>手段 地域への情報提供、地域からの情報収集、地域の現状の把握を通して、地域コミュニティ組織が地域の実情に合わせて実施する地域活動に対して補助金の申請補助を行い、活動を支援する。補助対象経費：地域課題の解決及び地域コミュニティの活性化のために学区総代会等の地縁組織が行う地域活動に要する経費 補助率：10分の10（1学区につき250,000円を上限とする。）</p>	
<p>意図・成果 地域コミュニティとの連絡調整を図り、地域による環境保全活動、防災防犯活動・文化活動等を支援していくことにより、地域支援の推進が図られている。なお、平成26年度より地域の諸課題の解決及び地域の活性化を推進するために、「岡崎市地域協働推進事業費補助金」を交付することとした。</p>	

指標					
指標名	指標名	年度	2020年度	2021年度	2022年度
			2020年度	2021年度	2022年度
定量指標	支援した件数 単位：件	目標値（予測値）	70	70	80
		実績値	80	87	
		達成度（%）	114	124	
	支援した学区数 単位：学区	目標値（予測値）	5	5	5
		実績値	5	5	
		達成度（%）	100	100	
定性指標	2020年度達成基準	積極的に情報提供、情報収集や現状把握を行い、より地域支援を実施する。			
	2020年度達成結果	総代会役員会や鹿乗川を美しくする会理事会において、定期的な意見交換会を実施し情報を共有するとともに、個別要望に対しても取り次ぎなどの地域支援を実施した。			
	2021年度達成基準	地域活動の現状を正確に把握するため、総代会や鹿乗川を美しくする会の事務等を通じて、情報収集を行い、情報の共有化を図る。			
	2021年度達成結果	総代会役員会や鹿乗川を美しくする会理事会において、定期的な意見交換会を実施し情報を共有するとともに、個別要望に対しても取り次ぎなどの地域支援を実施した。			
	2022年度達成基準	地域活動の現状を正確に把握するため、総代会や鹿乗川を美しくする会の事務等を通じて、情報収集を行い、情報の共有化を図る。			
指標分析	各地域コミュニティとの連携により、情報共有や各学区での活動への支援などは目的にかなった成果を上げている。				

コスト		2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度予算
	事業費等	1,464,000	1,479,000	0	0
	人員	1.4	1.6	1.6	1.4

担当所属	矢作支所	連絡先	31-3201
------	------	-----	---------

業務活動名	地域支援（六ツ美支所）		
分野別指針	多様な主体が協働・活躍できる社会づくり		
個別計画等	市民協働推進計画	基礎事業名	町内会活動の活性化
根拠法令要綱	岡崎市地域協働推進事業費補助金交付要綱		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要	
<p>事業概要 六ツ美支所が六ツ美地域と市との橋渡しを行い、地域と市が意見交換をしながら、地域の要望の実現と行政の円滑化を図る。六ツ美地区総代会連絡協議会、地域住民のボランティアによる清掃活動等の地域活動に対して支援していく。特に、地域の諸課題の解決及び地域コミュニティの活性化を必要から、地域の独自性を活かした地域協働推進事業に補助を行う。支所を南海トラフ地震等の災害に対する防災拠点とするための地域との情報交換をする。</p>	
<p>対象 支所管内の住民及び地域住民団体</p>	
<p>手段 市関係団体として総代会連絡協議会の支援を行う。各学区で行う地域協働推進事業に対し補助金の審査及び申請補助を行う。大雨等の災害時に、地域支援隊を開設をする。</p>	
<p>意図・成果 六ツ美地区が、市との間で意思の疎通が図られており、安全安心で活性化したまちづくりが推進されている。</p>	

指標					
指標名	指標名	年度	2020年度	2021年度	2022年度
			2020年度	2021年度	2022年度
定量指標	支援した件数 単位：件	目標値（予測値）	250	250	250
		実績値	277	269	
		達成度（%）	111	108	
	支援した学区数 単位：学区	目標値（予測値）	4	4	4
		実績値	4	4	
		達成度（%）	100	100	
定性指標	2020年度達成基準	各学区が実施する地域協働推進事業に対する補助事務の完了			
	2020年度達成結果	各学区が実施する地域協働推進事業に対する補助事務をすべて問題なく完了できた。			
	2021年度達成基準	各学区が実施する地域協働推進事業に対する補助事務の完了			
	2021年度達成結果	各学区が実施する地域協働推進事業に対する補助事務をすべて問題なく完了できた。			
	2022年度達成基準	各学区が実施する地域協働推進事業に対する補助事務の完了			
指標分析	支援件数、支援学区については、目標を達成することができた。				

コスト		2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度予算
	事業費等	2,029,000	1,846,000	0	0
	人員	1.91	1.65	1.15	1.15

担当所属	六ツ美支所	連絡先	43-2500
------	-------	-----	---------

業務活動名	斎田ゆかりの地交流支援業務		
分野別指針	多様な主体が協働・活躍できる社会づくり		
個別計画等	市民協働推進計画	基礎事業名	町内会活動の活性化
根拠法令要綱	-		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要	
事業概要 岡崎市と綾川町では、大正天皇即位の大嘗祭で悠紀斎田、主基斎田に選ばれたことを機縁として、それぞれ民間の保存会が中心となり、斎田の保存と継承活動及び相互の交流を行っている。地域の自主的な文化財の保存・伝統文化の後世への継承の機運等斎田を通じた民間主体の様々な交流活動が活発化する様、支援を行う。	
対象 市民、六ツ美悠紀斎田保存会、岡崎市・綾川町斎田ゆかりの地交流会	
手段 ・主基斎田お田植えまつりほか行事等への相互参加・相互の観光、物産品の紹介・綾川町と連絡調整	
意図・成果 ・岡崎市が綾川町と連絡調整を図り、民間交流の支援をすることにより、民間主体の交流が活発化する。・岡崎市の観光・物産品が綾川町に周知される。	

指標											
指標名	指標名	年度	2020年度			2021年度			2022年度		
			目標値（予測値）	実績値	達成度（％）	目標値（予測値）	実績値	達成度（％）	目標値（予測値）	実績値	達成度（％）
定量指標	支援した件数 単位：件	目標値（予測値）	0		20		20				
		実績値	0		25						
		達成度（％）	-		125						
	- 単位：-	目標値（予測値）	-		-		0				
		実績値	-		0						
		達成度（％）	-		-						
定性指標	2020年度達成基準	-									
	2020年度達成結果	-									
	2021年度達成基準	-									
	2021年度達成結果	6月の悠紀斎田お田植えまつり及び綾川町との交流活動は、新型コロナウイルス感染症まん延防止対策により、中止となった。									
	2022年度達成基準	6月の悠紀斎田お田植えまつり及び綾川町との交流活動への支援の完了									
指標分析	支援件数については、目標を達成することができた。										

コスト	2019年度決算		2020年度決算		2021年度決算		2022年度予算	
	事業費等	0	0	3,300	284,000			
	人員	0	0	0.3	0.3			

担当所属	六ツ美支所	連絡先	43-2500
------	-------	-----	---------

業務活動名	簡易郵便局事務受託		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	その他	基礎事業名	簡易郵便局事務受託
根拠法令要綱	-		
事業期間	1993 ~ -	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要	
事業概要 日本郵便株式会社と契約を締結し受託した次の業務を行う。①郵便窓口業務②荷物の運送の取扱い③銀行代理業に係る業務④郵便貯金管理業務⑤生命保険契約維持管理業務⑥簡易生命保険管理業務	
対象 利用者、主に地域住民	
手段 当該受託事務が円滑かつ正確に遂行できるよう適正な人員配置を行い、担当職員は研修等に積極的に参加しスキルを向上させるとともに委託者である日本郵便株式会社と連絡を密にしながら業務を進めていく。	
意図・成果 地域住民が額田保久簡易郵便局の存在により利便性が維持されるため山間地域のコミュニティが保持され、活性化へとつながる。	

指標											
指標名	指標名	年度	2020年度			2021年度			2022年度		
			目標値（予測値）	実績値	達成度（%）	目標値（予測値）	実績値	達成度（%）	目標値（予測値）	実績値	達成度（%）
定量指標	簡易郵便局利用件数 単位：件	目標値（予測値）	3,000		3,000		2,500				
		実績値	2,380		2,153						
		達成度（%）	79		72						
-	単位：-	目標値（予測値）	-		-		-				
		実績値	-		-						
		達成度（%）	-		-						
定性指標	2020年度達成基準	-									
	2020年度達成結果	-									
	2021年度達成基準	-									
	2021年度達成結果	-									
	2022年度達成基準	-									
指標分析	額田保久簡易郵便局は、郵便物・郵便切手・はがき・印紙等の取扱い、郵便貯金など広範囲な業務を行い、地域の住民の利便性を高めているが、利用件数は減少傾向にある。										

コスト	2019年度決算		2020年度決算		2021年度決算		2022年度予算		
	事業費等	2,379,000	2,127,000	2,003,682	2,599,000	人員	1.8	2.8	2.8

担当所属	額田支所	連絡先	82-3101
------	------	-----	---------

業務活動名	地域支援（額田支所）		
分野別指針	多様な主体が協働・活躍できる社会づくり		
個別計画等	市民協働推進計画	基礎事業名	町内会活動の活性化
根拠法令要綱	岡崎市地域協働推進事業費補助金交付要綱		
事業期間	2013 ～ -	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要	
<p>事業概要 第6次総合計画において、「町総代の事務負担の軽減に取り組むとともに、地域自治拠点である支所の機能をさらに強化し、地域の課題解決のために地域コミュニティ組織が行う地域活動を支援する」ことを基本施策の一つに掲げている。地域の意見を尊重しながら地域と市が連携できる仕組みづくりを進める。</p>	
<p>対象 市民および地域コミュニティ型市民活動団体（町内会等の地縁組織）</p>	
<p>手段 額田地域の地縁活動支援として、地域協働推進事業費補助金等による支援、地域要望等の連絡調整、総代理業務の負担軽減を実施する。・岡崎市地域協働推進費補助金を活用する。①補助対象経費・・・地域の諸課題の解決及び地域コミュニティの活性化のために地縁組織が行う地域活動に要する経費 ②補助率・・・10/10</p>	
<p>意図・成果 地域コミュニティと連絡調整を図り、地域による清掃活動、防災活動、文化活動等を支援していくことにより、地域支援の推進が図られている。地域支援の活性化を推進するため、「岡崎市地域協働推進事業費補助金」を活用する。</p>	

指標					
指標名	指標名	年度	2020年度	2021年度	2022年度
			2020年度	2021年度	2022年度
定量指標	支援した件数 単位：件	目標値（予測値）	53	53	53
		実績値	53	53	
		達成度（%）	100	100	
	支援した学区数 単位：学区	目標値（予測値）	5	5	5
		実績値	5	5	
		達成度（%）	100	100	
定性指標	2020年度達成基準	地域活動の現状を正確に把握するため、定期的な意見交換の場を設けると共に、地域活動に対する支援を実施する。			
	2020年度達成結果	地域コミュニティと定期的な意見交換会の場を設け、支援のニーズを把握し、地域活動に対する支援を実施することができた。			
	2021年度達成基準	各学区の地域活動の情報の共有化を図るため意見交換会を開催し、全ての学区に対して支援を行う。			
	2021年度達成結果	地域コミュニティと定期的な意見交換会の場を設け、支援のニーズを把握し、地域活動に対する支援を実施することができた。			
	2022年度達成基準	各学区の地域活動の情報の共有化を図るため意見交換会を開催し、全ての学区に対して支援を行う。			
指標分析	額田地域全学区で地域活動が実施され、それぞれの活動に対し補助金を活用し、活動の一助とすることができている。				

コスト		2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度予算
	事業費等	1,250,000	1,250,000	0	0
	人員	1.4	1.4	0.8	0.8

担当所属	額田支所	連絡先	82-3101
------	------	-----	---------

業務活動名	額田センター管理		
分野別指針	多様な主体が協働・活躍できる社会づくり		
個別計画等	市民協働推進計画	基礎事業名	市民活動拠点の充実
根拠法令要綱	岡崎市額田センター条例		
事業期間	2018 ~ -	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要	
<p>事業概要 額田センター及び設備棟に係る施設の維持管理（施設概要）額田センター：平成29年12月建築 延床面積1,975.76㎡（行政棟：鉄筋コンクリート 2階建 交流棟：木造・鉄筋コンクリート造 平屋建）設備棟：平成27年11月建築 延床面積28.71㎡（鉄筋コンクリート造 平屋建）</p>	
<p>対象 額田センター利用者</p>	
<p>手段 施設の保安、維持を図るための管理業務と、建物や設備等の補修等を行う。</p>	
<p>意図・成果 施設の適正な維持保守管理を行うことで円滑な利用が図られるようにする。</p>	

指標					
指標名	指標名	年度	2020年度	2021年度	2022年度
			定量指標	利用件数（コマ数） 単位：件	目標値（予測値）
実績値	622	803			
達成度（%）	45	58			
- 単位：-	目標値（予測値）	-		-	-
	実績値	-		-	
	達成度（%）	-		-	
定性指標	2020年度達成基準	-			
	2020年度達成結果	-			
	2021年度達成基準	-			
	2021年度達成結果	-			
	2022年度達成基準	-			
指標分析	市ホームページで利用案内をし、情報を広く周知し利用促進に努めている。				

コスト		2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度予算
	事業費等		18,052,000	14,578,000	15,261,119
人員		1	1	1	1

担当所属	額田支所	連絡先	82-3101
------	------	-----	---------